

## 論点案

## 第1回会議の主な意見

### 1. 本会議の目的等

- (1) 本会議の主な目的として次の事項を位置付けることでよいか。
- ① 地方を担う多様な人材の育成・確保
  - ② 人口の過度な東京一極集中の是正
- (2) 地方創生と若者の高等教育について、どのように考えるか。
- (3) 本会議の検討を進めるに当たっては、大学進学時と就職時における東京圏への若者の流入の動向や意識、東京圏への集積のメリットとデメリットなどを多面的に検証することが必要ではないか。

- ◆ 大学だけでなく、産業政策や医療・社会保障の体制などを総合的に見て、この問題を考えていく必要がある。また、少子化の原因のなかで、教育費がトップだったので、大都市の方が教育コストは高く、地方ではもっと低廉だというような教育費の格差を議論していくことも必要。
- ◆ 学生の動向は就職問題が一番大きく、首都圏にしか良い就職先がないとなると、地方の大学の学生は就職のためのコストが大きくなる。また企業によっては出身大学によって就職の入口を絞っている。そうすると、どの大学へ行くかが学生の一生に関わってくる。  
大学ができることは大学で最大限やるべきであるが、社会全体としてどのような仕組みを作っていくかという観点と融合して議論しないと、実効性がなくなると考えている。
- ◆ それぞれの地域の中で、どういう産業に比較優位があって、その雇用とマッチした高等教育はどのようなものかというつながりが重要。現状は、高等教育とその地域に比較優位のある産業のつながりは製造業の方が比較的強くて、製造業以外はほとんどつながりが切れている。
- ◆ 若者が意思決定をするときの親も含めたステークホルダーをどう考えるか。大学も企業もステークホルダーとのつながりをどうするのが重要。
- ◆ 大学進学に関する状況は、地方ごとにそれぞれ特色があるため、全国的な現状だけでなく、それぞれの地方における現状を見て、うまくいっているところと、そうでないところの差が何かということを丁寧に分析していくべき。
- ◆ 大学を卒業して企業に入っても離職する者が多いが、地元企業に不本意で入って離職する場合や、東京で就職したものの生活コストが高くて離職するなど様々なケースがあり、この問題は地方大学の在り方を検討していく上で重要。

## 2. 地方大学の振興

(1) 地方創生の観点から、地方大学に期待される役割は何か。

(例)

### ① 地域を担う人材の育成

### ② 地域の生涯学習の拠点

### ③ 企業との連携によるイノベーションの拠点

### ④ 地域のシンクタンクとしての機能

(2) 地方大学の振興に当たり、地方公共団体や産業界の役割や地域の産業などの特色を踏まえた連携の在り方をどのように考えるか。

- ◆ 地域が重要だということで、大学が地域関係の学部を作るなど、いろいろと努力はしているが、地域に役に立つ教育の内容がどのようなものか大学もわかっているわけではない。
- ◆ 大学のなかで地域協働といったことを行う学部は新興勢力なので、既存の大学の機能のなかで劣後に置かれる心配がある。地域の問題を解決する有為な人材を生み出すということで、大学にもっと地方自治体も協力するべきであるが、今後行政の補助が切れた途端にそのような取組が途絶えてしまわないか心配。地域の問題を解決する人材を産業ときちんと結びつけて、その地域協働学部的なものの教育の重要性を大学教育の中でしっかりと位置付けていく必要がある。
- ◆ 地方のサービス業の生産性をどうするのかは重要で、個別の業種にあった有為な人材をどう供給していくかを大学も含めて考えていくべき。
- ◆ 短期大学は、2年または3年で早く教育することができるので、地域の方の必要な人材や雇用にあわせて、対応していくことが可能な制度になっていけば良いかと考えている。また、入学前から就職、さらに就職後もしっかりケアをする仕組みを作っていけば、自県内の学生が入ってきて、自県内にとどまるということができるのではないかと考えている。
- ◆ 地元の県立大学の政策系の学部もどれだけ地域に貢献しているのかわからない状況。地域にインターンシップに出ても、長くて1ヵ月程度で、そのぐらいでは地域のことはわからない。3年ぐらい地域に出るようなやり方でないと地域に貢献できないのではないかと考えている。
- ◆ 成人教育の機能が地域にあるというのは意味がある。特に、地場産業との関連で、地方大学を中心に社会人の再教育機能を拡充するというのが非常に重要。
- ◆ 地方では、副業を持っている人も多いし、流動性の高い労働市場になっているので、リカレント教育は重要。
- ◆ 東京に社会人向けのサテライトをもっているが、地元では社会人向けに大学院の募集をしても2人か3人しか集まらないのでできない。それだけ企業に余力がない。そのため、企業と連携してやれるようなシステムを大学のキャンパスのなかに作って、そこに企業に来てもらってノウハウやシーズを出したりして協力している。

## 論点案

<第1回会議配付資料から追記箇所を赤字で記載>

### 2. 地方大学の振興(続き)

(3) 地方大学の主な課題は何か。

(例)

- ① 18歳人口の減少や高齢化の進展などの人口動態を踏まえた大学経営の検討(社会人学生等の割合は低調)
- ② 技術革新による産業構造・就業構造の変化等への対応
- ③ 地域特性を活かした地方大学の自己変革への取組

(4) 自県進学率についてどのように考えるか。

**(5) 東京の大学と地方の大学との連携するためにどのような方策が必要か。**

**(6) 地方大学を振興するためにどのような方策が必要か。**

### 3. 東京の大学の新增設の抑制のあり方及び地方移転の促進

(1) 大学の東京一極集中が進んだ場合の影響として、どのようなことが考えられるか。

(2) 東京の大学・学部の新増設の抑制についてどのように考えるか。

(3) 東京の大学・学部の地方移転(サテライトキャンパス等)についてどのように考えるか。

## 第1回会議の主な意見

- ◆ 大学の活性化というのは、個々の極めて生々しい話もないとうまくいかないのではないかと。
- ◆ 東京の大学が地方の大学と連携する枠組みについて論点に加えてほしい。TLO(技術移転機関)を地方大学も作ったが、ほとんどが赤字になっていて、本来は東京の大学ともっと組んでやるべきで東京の大学の資源を活用した方がよいと思っている。

- ◆ 大学に東京から出て行けというのはさすがにできないが、今あるものはそのままにする形で、東京の新増設については抑制を必要であればやっていくべきではないかと考えている。工場等制限法で多摩地域や神奈川に移した大学が学生に不人気といったことや学生が集まらないといったことなどにより、十数年でキャンパスを閉じて、都心回帰しているが回帰している本心を確認すべき。単純に23区内の交通の利便性などの理由で、本来の教育的な側面が負けてしまうようであれば、地方大学の振興といっても危うい気がしている。
- ◆ 学問は時代のニーズに応じて必要な分野への再編を自ら遂げていくものであり、とりわけ私立大学の場合には、自由な発想を確保していくことが重要。
- ◆ 就職先が地元であれば学生は戻るの、東京一極集中是正のために規制をかけるべきではない。一方、国立大学は政策上地域との連携をどうするのかといったことを考えるべき。
- ◆ 地域で東京の大学を誘致することが起こったが、学生が集まらなくなって公立化されたりしている。今回の検討に関しても、今までの施策の経験が生かしていくべき。
- ◆ 特色あるキャンパスを持ってこようとした場合、首都圏に優秀な教員が集まっているので、地方にどれだけ来てもらえるかといった課題がある。



#### 4. 地方における若者の雇用機会の創出

(1) 地方における若者の雇用について、現状と課題は何か。

(2) 若者が求める魅力的な雇用条件はどのようなものか。また、保護者の地元企業に対する意識はどのようなものか。

(3) 地方において若者の雇用機会を創出するためにどのような方策が必要か。

- ◆ 大学生の地域間移動に関する調査研究において、地元就職したい理由やしたくない理由などを見ると、「いい企業がない」、「やりたい業種や職種がない」などのような声が圧倒的に多い。ただし、声を細かく見てみると、「就職活動をした結果、労働環境が劣るということがわかった」、「給与水準が低いということがわかった」という待遇の問題や、「今、自分が学んでいることが発揮できる仕事先がない」ということなど、構造的な壁があるということも実感している。まだよい企業と出会えていない人には、出会いの機会を作ることで、ある程度対応できていると思うが、特に学びと働くということの接続といったことや、生活の質をどう上げていくかということにも視野を広げて検討していくべき。
- ◆ 生産性の低いブラック的な職場がまだ地方には残っているので、サービス業を中心により生産性の高いものに切り替えていくことが必要。
- ◆ 地元企業は地元の人には要らないと言ってくる。それは、地元の人を取ってしまうと、転勤をさせられなくなるから。
- ◆ 親は子どもが就職するときには、大企業に行くことを求めている場合が多いと思う。学生が地元の中小企業がいいと思っても、親がそれを認めてくれないようなこともある。親も含めて、トータルとして地方で生きることにはどれほどのメリットがあるか国民的なコンセンサスを得られるようにすることが重要。
- ◆ 東京で採用して実際には東京に配属される比率がそれほどは高くない。必要な特性に応じて配属して、簡単に転勤を命令できるという構造が東京一括採用の理由と思っており、対応が必要ではないか。
- ◆ 大学進学時に、東京、関西のほうに出て行かれる方に聞いてみると、本社採用の試験を受けるときにどうしてもそちらの近くの大学が有利と思うという親が多いようである。企業が地方に拠点を築くよう、国としてももっと進めてほしい。

#### 5. 東京圏の若者のUターン就職の促進

(1) 東京圏における大学生、若者就業者等のUターン等の地方就業について、現状と課題は何か。

(2) Uターン就職を促進するためにはどのような方策が必要か。

- ◆ 地方から来たいのに来られない学生にどうやって来てもらって、地元に戻ってもらうかという人の循環を作っていくことが大切。
- ◆ 自分の大学では、地方へのインターンシップを含めて社会に送り出していき、多くの学生がフィールドワークを含めた体験型の学習に参加する。地方での生活を経験して、東京出身であるが地方に就職していく者もごくわずかであるが、出てきている。
- ◆ 東京の大学と連携して、3年間東京で勉強して、4年目に地方に戻って教育を行うというプログラムや、地元企業とその大学とのコンソーシアムを作って、様々な教育研究活動をこれから進めることになっており、これらによって、成功を一つ一つ積み重ねて、学生が地元に残るように努力をしている。
- ◆ 自県内に就職した人に対して奨学金の返済を免除する仕組みがもっとあれば、高等教育を受ける人材も増えていくのではないかと。